⑺　Time-Limit for tender：4：00ＰＭ 2 December 2010

⑻　Contact point for the notice：Shinji Yamaguchi, Assistant Manager of Procurement & Contract Division. Engineering, technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo city, Hokkaido, 004―8512, TEL 011―896―5777

入札公告の変更

平成22年10月1日
国立大学法人福島大学長　入戸野　修

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07

1　掲載日　平成22年９月１日（号外政府調達第165号26・27ページ）

2　変更内容

１⑷中、「平成23年３月１日から平成27年２月28日」を「平成23年３月１日から平成28年２月29日」に、５⑷中、「From 1, March, 2011 through 28, February, 2015」を「From 1, March, 2011 through 29, February, 2016」に変更いたします。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年10月1日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　掲載日
平成22年９月13日（号外政府調達第173号）

2　訂正内容
第173号10ページ１段目５⑶中「Personal computer letting and hiring and maintenance 1 set」を「Public Administrative Information System, 1 set」に訂正します。

入札公告の訂正

平成22年10月1日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　堀田　凱樹

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

1　掲載日　平成22年６月18日（号外政府調達第113号）

2　訂正内容
63ページ４段目１⑵の購入等件名「大型大気レーダー観測制御小屋電気設備」を「大型大気レーダー観測制御小屋および同観測用電力設備関連建物の電気設備」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年10月1日
社会保険診療報酬支払基金
理事長　中村　秀一

◎調達機関番号　233　◎所在地番号　13

1　掲載日
平成22年９月６日（号外政府調達第168号）

2　訂正内容
第168号27ページ２段目３⑵入札説明書の交付方法中「入札説明会において交付する。」を「本日より平成22年10月15日までの間、上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月1日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事の概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　税務大学校大阪研修所建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　大阪府枚方市香里ヶ丘10―１―11
⑷　工事概要　管理研修棟　鉄筋コンクリート造　４階建　延べ面積　5,600㎡、学寮厚生棟　鉄筋コンクリート造　７階建　延べ面積　6061㎡、体育館　鉄骨造　２階建　延べ面積　1264㎡、車庫　鉄筋コンクリート造　１階建　延べ面積　25㎡、自転車置場　鉄筋コンクリート造　１階建　延べ面積　77㎡、詰所　鉄筋コンクリート造　１階建　延べ面積　９㎡、渡り廊下Ａ　鉄筋コンクリート造　３階建　延べ面積　71㎡、渡り廊下Ｂ　鉄骨造　１階建　各新築１棟、門、囲障、舗装、屋外排水設備、雑工作物　新設一式、樹木　新植一式、とりこわし一式
⑸　工期　契約締結の日の翌日から平成25年10月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　鉄筋　900ｔ、コンクリート　10,000㎥、鉄骨　300ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　近畿地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成７年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記１）から５）までの要件をすべて満たす新築工事の躯体、外装ほか内装を含む建築一式工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
１）建物用途
下記のａ）、ｂ）又はｃ）の用途
ａ）研修施設・学校
ｂ）研修施設・学校部分の合計面積が、下記４）の建物規模以上ある複合用途建築物
ｃ）建物内の視聴覚室、研修室、教室、ゼミ室及び教員室の合計面積が、過半を超える施設
２）構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
３）階数　地上３階以上
４）建物規模　延べ面積5,000㎡以上
５）上記１）から４）は同一工事の実績であること。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成７年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員が、平成７年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記６）から９）までの要件をすべて満たす新築工事の躯体、外装ほか内装を含む建築一式工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
６）建物用途
下記のａ）、ｂ）又はｃ）の用途
ａ）研修施設・学校
ｂ）研修施設・学校部分の合計面積が、下記８）の建物規模以上ある複合用途建築物
ｃ）建物内の視聴覚室、研修室、教室、ゼミ室及び教員室の合計面積が、過半を超える施設
７）構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造